

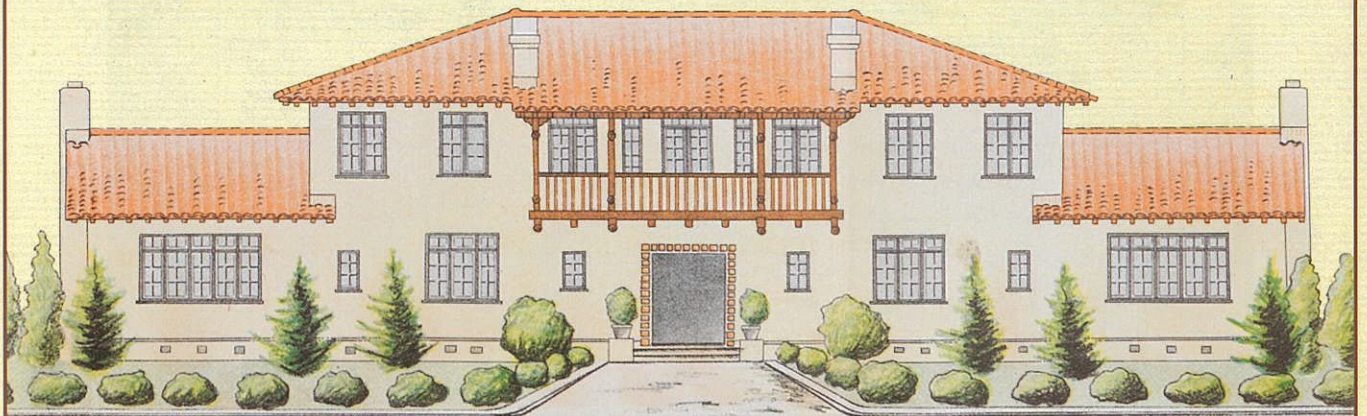
HIGHER COMMERCIAL SCHOOL OF HIKONE, 100TH ANNIVERSARY



令和4年度企画展

彦根高商創立百周年記念

100年に向かう 学知と人材育成



ARCHIVAL MUSEUM, FACULTY OF ECONOMICS, SHIGA UNIVERSITY

滋賀大学経済学部附属史料館

ごあいさつ

本学経済学部の前身である彦根高等商業学校は、大正11年（1922）の勅令によって文部省直轄学校として誕生しました。それから100周年を迎えた今年度の企画展では、「学知」と「人材育成」をキーワードとして、彦根高商の歴史を振り返ります。

文部省直轄の高等商業学校は、1880年代から1920年代にかけて各地に設置されました。これとはほぼ重なる時期のヨーロッパでは、ベルギーのアントウェルペン（アントワープ）高等商業学校の創設（1852年）をはじめとして、各国で商業教育が組織的に展開しています。また日本政府は内地の13校のほか、植民地とした台湾・朝鮮、そして租借地の大連にも高等商業学校を置きました。戦前日本の商業教育は、世界史の中に位置付けて考える必要があります。

彦根高商では、どのような研究活動（学知の追求）と教育（人材の育成）が行われ、生徒はどのように就職していった（人材の輩出）のでしょうか。本展では、研究と教育については校長・教官の著作や学内刊行物から、就職動向については当時の新聞記事や就職先となった企業名の一覧などから見ていきます。

さらに今回は、陵水会館についても特集します。陵水会館が陵水会の記念事業として建設されたのは、彦根高商開学15周年に当たる昭和13年（1938）のことでした。陵水会館はヴォーリズ建築事務所による設計で、同窓会事務室のほか教官研究室や学生の集会ホールも備えた施設として建設されました。平成9年（1997）には国の登録有形文化財に指定され、令和3年度からの耐震工事もようやく完成し、以前と変わらない瀟洒な姿を見せてくれています。

今回の展示を通じて、高商での研究と教育に懸けた教官たちの思いや、社会に羽ばたいていった生徒たちの意気込みなどを感じていただければ幸いです。



階段教室 卒業アルバム『La MEMOIRE1934』（経済学部所蔵）より

I ヨーロッパの商業教育、アジアの高等商業学校

文部省が直轄する高等商業学校（のちの東京高等商業学校、現、一橋大学）の東京での始動が、明治20年（1887）のことだった。ヨーロッパでの高等商業学校などの創設も19世紀中葉以降であり、高等専門学校における商業教育は、同時代史の事業だったといえる。専門学校令と実業学校令にもとづき、東京につづいて、神戸、山口、長崎、小樽、名古屋、福島、大分、彦根、和歌山、横浜、高松、高岡に官立の高等商業学校が設置された。いずれも商圏の要衝の地が選ばれ、帝国の版図や権益圏が広がるとともに、台湾、朝鮮半島、中国大陆にも、それぞれの地や南洋南方での商業、経済、産業などを担う人材育成の教育機関として高等商業学校がおかれた。

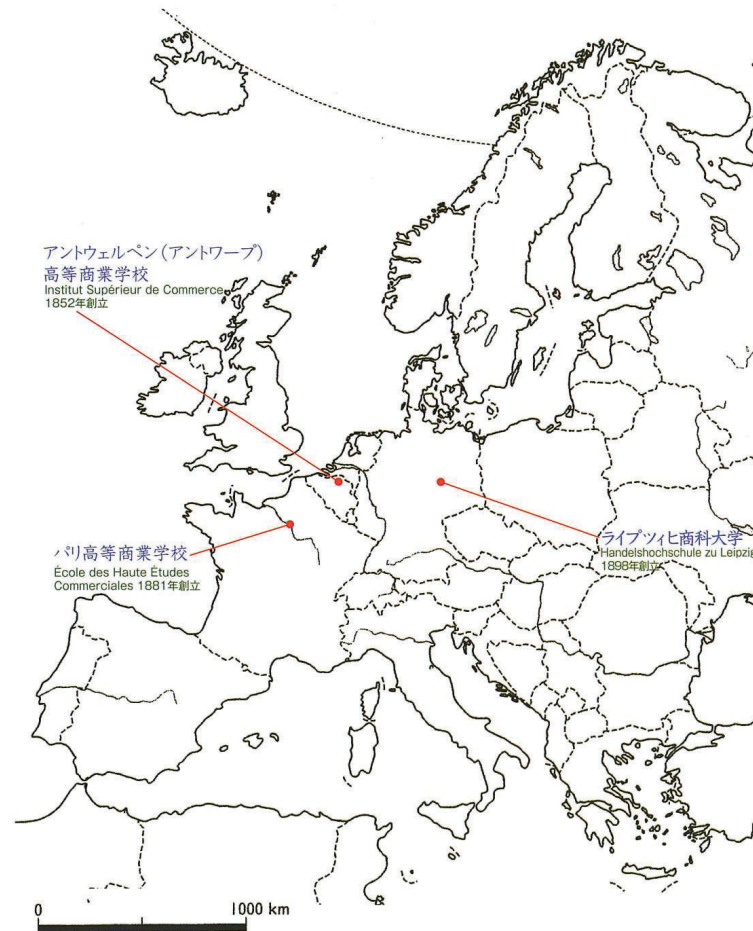
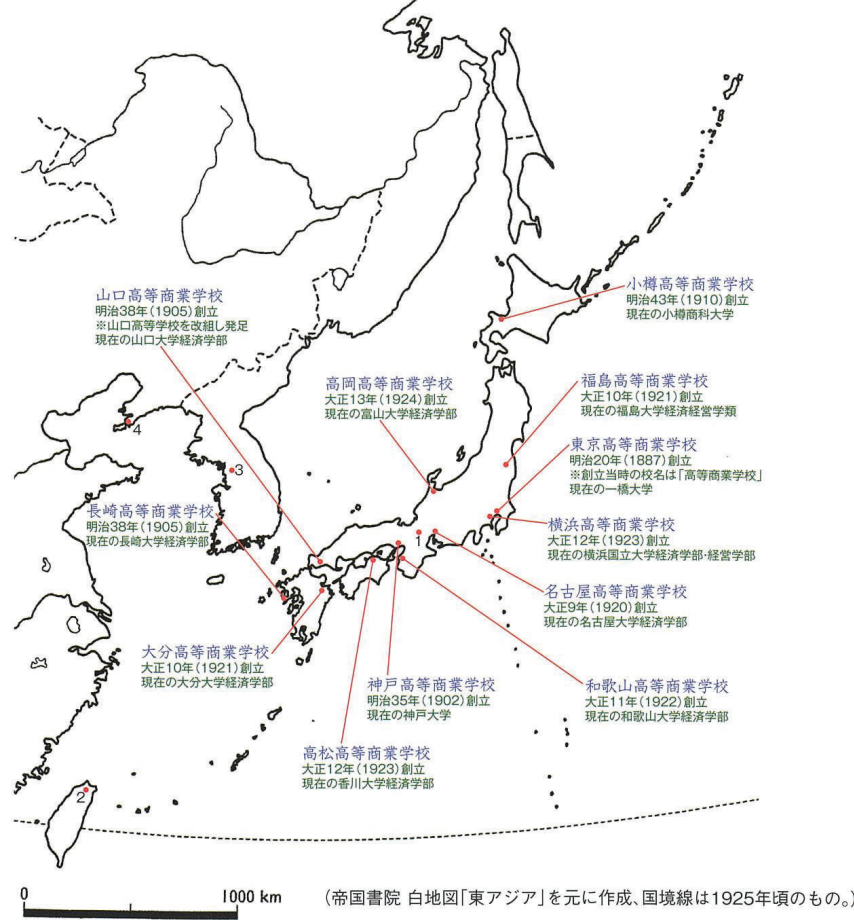


図1 19世紀後期ヨーロッパの高等商業学校と商科大学（帝国書院 白地図「ヨーロッパ」を元に作成）

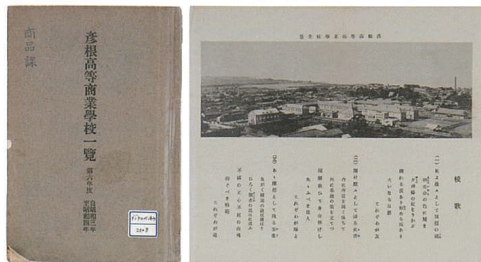
1852年、各国の商業学校のモデルとなったアントウェルペン（アントワープ）高等商業学校が設立・開校した。19世紀末にはパリ高等商業学校やライプツィヒ商科大学などが、その後もドイツではケルン（1901年）やベルリン（1906年）などに商科大学が開校している。

図2 19世紀後期～20世紀前期の日本・アジアの高等商業学校



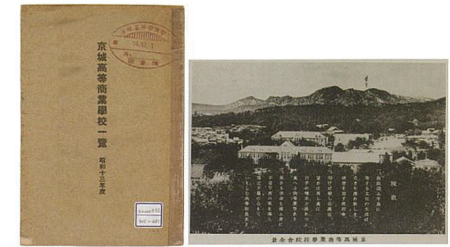
1 彦根高等商業学校一覧 第6年度 昭和3年 (1928) 経済経営研究所蔵

彦根高等商業学校は、大正11年(1922)10月20日勅令第441号「文部省直轄諸学校官制中改正」による。滋賀県彦根町(現、滋賀県彦根市)。同12年2月10日文部省令第6号で「彦根高等商業学校規程」が定まる。昭和19年4月5日(同月1日適用)文部省令第18号「官立経済専門学校規程」によって「彦根高等商業学校規程」が廃止。同年4月24日(同月1日適用)文部省令第28号「官立工業専門学校規程」において彦根工業専門学校が定められ、同21年4月1日勅令第210号「官立専門学校官制」によって彦根経済専門学校が成る。同24年5月31日(一部4月1日適用)法律第150号「国立学校設置法」により彦根経済専門学校、滋賀師範学校、滋賀青年師範学校を包括して滋賀大学(学芸学部、経済学部)がおかれる。



2 台北高等商業学校一覧 昭和7年度 昭和7年 (1932) 経済経営研究所蔵

台北高等商業学校は、大正8年(1919)3月31日勅令第61号「台湾総督府高等商業学校官制」により、同15年8月14日勅令第283号「台湾総督府諸学校官制中改正」で台北高等商業学校に。当初は台湾総督府内に仮校舎をおき、のちに台北市幸町(現、台北市中正区)に校舎を新築して移転。同校は「本校教養ノ目的ニ遵ヒ忠良ノ国民タルト共ニ有為ノ商業家タルコトヲ期スヘク、「本島ノ内外ニ於テ商業ニ従事セムトスル男子ニ須要ナル高等ノ教育ヲ施ス」ことを目的とした(『台北高等商業学校一覧』昭和2年(1927))。



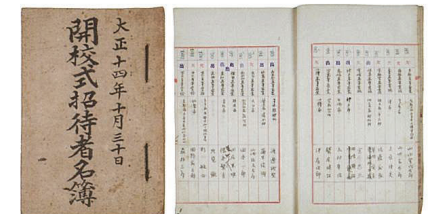
3 京城高等商業学校一覧 昭和13年度 昭和13年 (1938) 経済経営研究所蔵

京城高等商業学校は、大正11年(1922)3月31日勅令第151号「朝鮮総督府諸学校官制」により(京城府崇二洞)、同年4月1日朝鮮総督府令第53号として「京城高等商業学校規程」が定まる。同校は、私立京城高等商業学校(同9年)、東洋協会京城専門学校(同7年)、東洋協会植民(殖民)専門学校京城分校(同4年)、東洋協会専門学校京城分校(明治40年(1907))にさかのぼる。



4 大連高等商業学校一覧 昭和15年度 昭和15年(1940) 経済経営研究所蔵

大連高等商業学校は、昭和16年4月1日勅令第366号「大連高等商業学校官制」による(大連市光明台)。同校はさかのぼると、同12年4月19日勅令第142号において専門学校令によると裁可された財団法人大連高等商業学校が設置した大連高等商業学校がもとである。満洲国恩賞局長が作詞した同校校歌は、「あゝかの丘をますらが、血に染めし日ゆ幾年ぞ、辺土漸く草萌えて、王道協和の春來る」と歌う。



5 開校式招待者名簿 大正14年(1925) 経済学部所蔵

彦根高等商業学校では開校式にあたって、帝国大学(現在の東京大学)や京都帝国大学(京都大学)をはじめとする各種大学・学校の長も招待した。この年までに創立していた各地の高等商業学校も、文部省直轄学校として、高等師範学校などと一緒に招待の対象になっている。



6 二十五周年記念式案内状差出控 昭和23年 (1948) 経済学部所蔵

戦後初の創立記念式となった25周年記念式の当時、彦根高等商業学校は彦根経済専門学校となっていた。そして同様に改称していた各地の経済専門学校長が招かれている。長崎経専の校長は、後に新制滋賀大学の初代学長となる大畑文七である。

II 自立する商業教育による人材育成

文部省直轄の高等商業学校では、その構成と運営にさいして、欧米の制度を範とした。ほぼ同時代の事業でありながらも、先行するそれを仰ぎ見ると、江戸時代の商人が馴染んだ慣行や気質や仕組み、たんなる読書算とはまず断絶して、自立をする必要があった。新しく要請された高等商業教育の要諦は、一身の致富ではなく一國の富国であり、そうした学の一つの術語が「商業道德」だった。この語は第二次世界大戦時には、反自由主義や、新体制と共栄圏の実現を目指す用語として再生する。

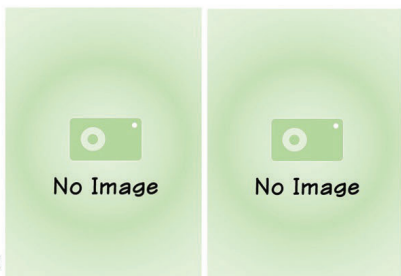
彦根高商でも海外雄飛が唱えられ、1930年代から1940年代にかけてはその同窓会である陵水会の地域支部が、朝鮮半島から中国大陸、その東北部に開設されてゆく。それらの地が彦根高商生の一つの勇躍の場となったあらわれである。

《商業教育と商業道德》



7 中村健一郎肖像

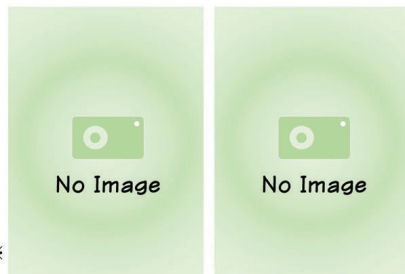
1869年生 - 1940年没。独逸学協会学校卒業。第三高等学校教授、第八高等学校教授、愛知県商品陳列館長につく。大正11年(1922)から昭和2年(1927)まで彦根高商初代校長。



9 田中保平肖像とその著書『商業教育論』成美堂書店昭和13年(1938) 本学附属図書館所蔵

1884年生 - 没年不詳。山口高等商業学校卒業、同校教授、和歌山高等商業学校教授につく。昭和14年から同17年まで彦根高商第三代校長。のちに、長崎高等商業学校校長、長崎工業経営専門学校校長兼長崎経済専門学校校長につく。

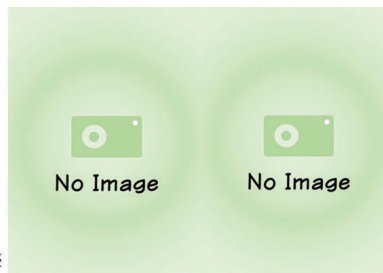
田中の論述は、東洋永遠平和、世界文化向上、人類福祉増進を目的とした「東洋に於ける経済的發展を策す」との「帝國」の「使命」に即して「商業教育を再検討」するところにある。「国家的立場に於ける企業倫理」を説く田中は、それを実践し得る「日本の立場に立」つ「日本産業青年」「日本商業青年」の育成こそが商業教育なのだと再定義した。



8 矢野貫城肖像とその著書『新商業道德』研究社昭和17年(1942) 本学附属図書館所蔵

1886年生 - 1975年没。山口高等商業学校卒業、米国コロンビア大学で学位取得。昭和2年から同14年まで彦根高商第二代校長。のちに、明治学院院长、東京女子大学理事長、四国学院大学・四国学院短期大学長などにつく。単著に、校長在任中の同7年10月から翌年6月まで文部省より派遣された欧米教育事情視察をまとめた『欧米旅行雑感』（発行者矢野貫城、1933年）がある。

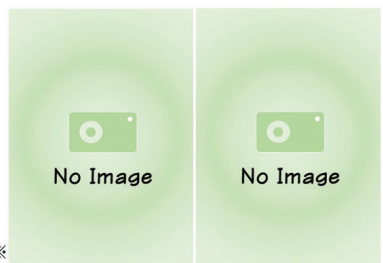
矢野が『新商業道德』の原稿を書き終えた日が同16年12月7日、「宣戦の大詔を拝する前日」だったという。大東亜共栄圏の経済建設を目指すための「道義」としての商業道德は、「新」といっても「本来の商道に帰る」べく「私利」を排して「公」を重んじる「日本商業道德」なのだ、時局にみあった徳目と結びついた商業が説かれている。



10 田岡嘉寿彦肖像とその著書『会社法網要』巖松堂書店昭和7年(1932) 本学附属図書館所蔵

1894年生 - 1985年没。京都帝国大学法科大学卒業。昭和17年から彦根高商第四代校長、同19年から彦根工業専門学校校長兼彦根経済専門学校校長。のちに、山口経済専門学校校長、大阪弁護士会弁護士、近畿大学教授、大阪経済大学教授、学校法人大阪経済大学理事長などにつく。『雁来紅』の号を用いて、歌集や随筆集を刊行した（『大間集』香蘭短歌会、1955年、『私の横顔』同前、1964年）。

田岡は『会社法網要』「自序」に、会社法には良書があるも、どれも大著で、「学校ノ教科書」にはふさわしいとはいえないので、200頁以内で「簡潔ニ之ヲ纏」めようとしたと記した（本書は205頁）。彦根高商での「講義ノ原稿ニ若干ノ補正ヲ加ヘタルモノニシテ、平明ナル解説ヲ旨トシ出来得ル限り通説ニ從ヒ、且基本的ナル部分ノ説明ニ、力ヲ用ヒ、条文ノ引用ヲ詳細ナラシメタ」と自ら説いた教科書である。田岡は教科書として『約束手形法講座』（綜文館、1959年）も執筆した。



11 菅野和太郎肖像とその著書『新商業道德』教育図書昭和15年(1940) 本学附属図書館所蔵

1895年生 - 1976年没。京都帝国大学経済学部卒業。大正13年(1924)に彦根高等商業学校教授。『日本商業史』（日本評論社、1930年）、『日本会社企業発生史の研究』（岩波書店、1931年）、『近江商人の研究』（有斐閣、1941年）など著述が多い。のちに、大阪商科大学教授、大阪経済大学教授、衆議院議員、経済企画庁長官、通商産業大臣などにつく。

「東亜新秩序」「経済新体制」のもとでの「統制経済」は「私益」を排する。そうした時局において「新体制の商人を育成する」ための教科書が自著『新商業道德』だという。営利も利己も捨て、和合を勧め、「真の自由」「真の平等」を掲げ、「正直と誠意」を尊ぶ菅野が説く「国家社会的な職能第一義」とはすなわち、「商業報国」への邁進なのだ。



12 『日本商人史』掲載『商業道德』（有馬祐政執筆）大正14年(1925) 本学附属図書館所蔵

大正12年に同文館が刊行した『新商人道』で、その著者有馬は東京商科大学予科教授専門部教授と記されていた。当時の有馬は「商人道徳」の一つの起源を、石田梅岩にたどった。その石門心学が説くところを、神備仏の混交と、「自利利他円満」「正直、儉約」ととらえ、世界規模に開放された貿易の時世に、「各民族、又大きく総ての国家全世界の利益幸福をも目当てに」すべく活かすと唱えた。有馬の稿が載った『日本商人史』には、「彦根高等商業学校」の図書ラベルがある。

《生徒の就職動向》



13 大阪朝日新聞記事「さすが近江商人の本場 彦根高商の豪勢さ」昭和11年(1936) 経済学部所蔵

この記事によれば、昭和11年の企業求人数は全国的に「記録的数字」となり、彦根高商でも年内に卒業生の就職がほぼ決定しそうな勢いとなった。矢野校長は「江州商人の本場で教育を受けてあるので、他地方の学校より例年とも売れ口はいい」とコメントしている。



求人票の掲示板に見入る高商生

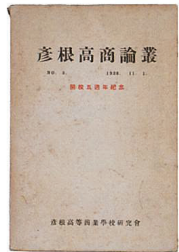


14 大阪毎日新聞記事「明春巣立つ生徒に早くも就職赤札」
昭和12年(1937) 経済学部所蔵

史料13に引き続き、昭和12年もこの記事の見出しから明らかな通り、高商生の就職は好調であった。翌13年秋にも大阪朝日新聞に「彦根高商へ早くも求人殺到す」という見出しの記事が載るほどの状況であったが、一方で「軍需工業関係の会社、工場」の求人が増加したように、前年の日中戦争開戦による影響が見て取れる。

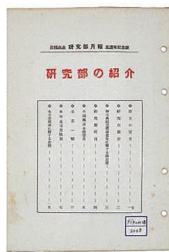
III 戦前から戦後へ向かう高商の学知

彦根高商の教官による研究成果は、『彦根高商論叢』や『彦根高商研究部月報』『調査研究』などといった複数の学内刊行物を通じて公表された。また『海外事情研究』のように、生徒が結成した研究会によって刊行されたものもある。ここでは主に創立5・10・20周年と戦後の学内刊行物を手がかりに、高商での特色ある学知の展開と戦中・戦後の状況について見てみよう。



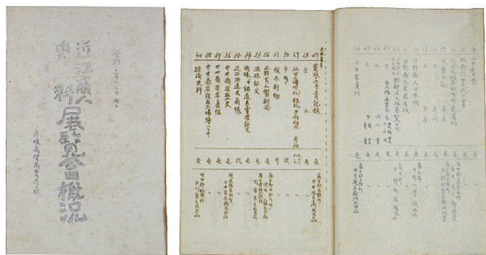
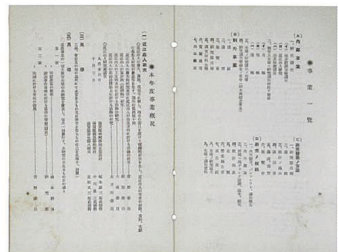
15 彦根高商論叢 第5号 開校5周年記念
昭和3年(1928) 経済経営研究所所蔵

彦根高商の学術雑誌である『彦根高商論叢』では、開校5・10・15・20周年には記念号を刊行している。本号に「卒業生」として寄稿した芳谷有道は昭和5年に助教授、同12年に教授となる。戦後も新制滋賀大学で商業経済論などを担当し、経済学部長や陵水会初代理事長も務めた。



16 彦根高商研究部月報 5周年記念号 昭和3年
(1928) 経済経営研究所所蔵

大正15年(1926)、彦根高商では調査課を廃し「研究部」を設置した。本号によれば、その目的は社会事業に関する資料の収集・整理・閲覧と研究への活用、講演・講習などによる地方文化・産業への貢献である。「近江商人研究」は、その事業の一つとされていた。



17 近江商人史料展覧会概況 昭和3年(1928) 館蔵

原田博治・菅野和太郎・大橋幸雄・太刀川利男による「近江商人研究委員会」は、開校5周年記念式で近江商人展覧会を企画・準備した。出品数は311点に及び(新聞記事や著作物なども含む)、中井源左衛門家文書のような、後に当館で保管することになる史料も見られる。



近江商人史料展覧会
『PRO MEMORIA 1929』より 経済経営研究所所蔵

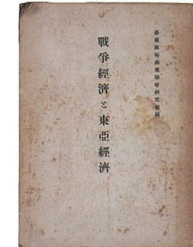


18 海外事情研究 第2輯 開校10周年記念号
昭和8年(1933) 経済経営研究所所蔵

昭和5年に生徒が自主的に結成した海外事情研究会による会誌の第2輯。同会の顧問は彦根高商で植民地研究を主導した田中秀作であった。開校10周年記念式では「移植民事情」をテーマに展覧会が開催され、田中と大橋幸雄・太刀川利男が委員として関わった。

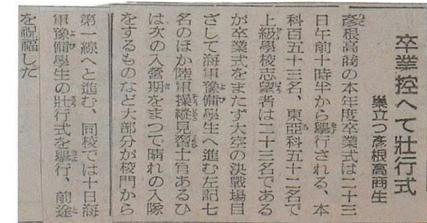


海外事情研究会・十周年記念移植民展覧会写真
[La MEMOIRE1934]より 経済学部所蔵



19 彦根高商論叢 第34号 開校20周年記念
戦争経済と東亜経済
昭和18年(1943) 経済経営研究所所蔵

昭和13年の開校15周年記念時には、前年の日中戦争開戦に配慮して学校主催の行事が中止となり、同18年は戦況の悪化を受けて簡略な20周年記念式の後に「陣没者慰霊式」が行われた。『彦根高商論叢』の刊行も、戦争の影響が色濃く表れたこの号をもって最後となる。



20 大阪朝日新聞記事「卒業控へて壮行式」
昭和18年(1943) 経済学部所蔵

この年、大学や高等専門学校の在學生・在校生のうち、文科系を中心に徴兵年齢に達した学生・生徒は徴集の対象となり(学徒出陣)、彦根高商生の中にも卒業を待たずに入隊していった人々があった。

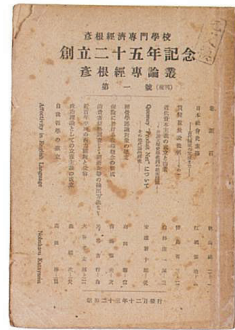


21 戦死者調査簿
昭和12~20年(1937~45) 陵水会所蔵
陵水会員の戦死情報を集めた冊子である。陵水会が刊行する『陵水』13号(1937年)から、戦死した会員の追悼記事を毎月切り抜いて貼り付けるが、昭和17年以降は名前と卒業回数、戦死した年月日と場所・状況などを記すのみとなる。総数183人のうち、戦争末期である昭和19・20年の戦死者は88人にもぼる。



22 彦根経済新聞記事「開校二十五周年記念祭迫る」昭和23年(1948) 経済学部所蔵

彦根高商は昭和19年に彦根経済専門学校と改称し、さらに彦根工業専門学校へ転換した。終戦後、昭和21年に彦根経済専門学校へ復帰し、23年には開校25周年を迎えている。



23 彦根経済論叢 第1号(復刊) 創立25周年記念 昭和23年(1948) 経済経営研究所蔵

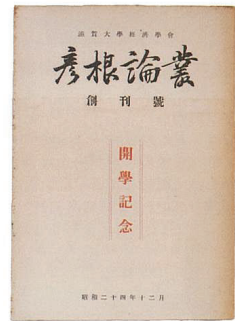
経済専門学校から工業専門学校への転換は、戦時下で軍需物資の生産を支える人材を確保するために強いられた措置であった。戦後、経済専門学校への復帰を受けて『彦根高商論叢』も『彦根経済論叢』として復刊し、掲載論文のタイトルからは戦時色が一掃されている。

〈2023年春季 展示替え分〉



22 彦根夕刊記事「開学祭を迎えて滋大の誕生は偶然ではない」昭和24年(1949) 経済学部所蔵

終戦から4年が経とうとしていた昭和24年5月31日、新制滋賀大学が発足した。初代学長の大畑文七は、滋賀大学が「滋賀文化の発展」と「日本の復興」への寄与する抱負を語っている。

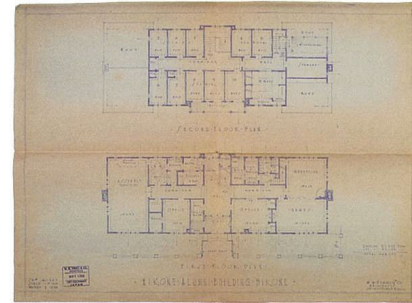


23 彦根論叢 創刊号 開学記念 昭和24年(1949) 館蔵

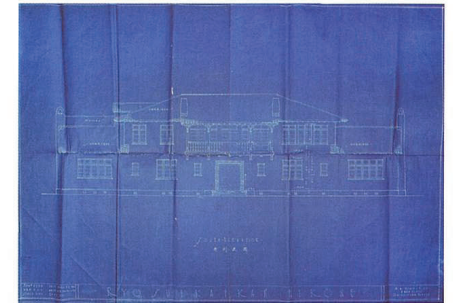
新制滋賀大学発足を受けて刊行された、最初の『彦根論叢』である。同年の開学式では、京都大学名誉教授で憲法学・行政学の大家である佐々木惣一(ささき そういち)の記念講演「学問と社会」が行われ、その速記録が掲載された。ここで佐々木は学問の自由と社会的意義を論じた。

IV 陵水会館の誕生

昭和13年(1938)、陵水会館は陵水会の高商15周年記念事業として、現在地に建設された。設計と工事はヴォーリス建築事務所が担当し、費用約3万円は会員からの募金と教官や事務職員による寄付などで賄った。また建設のため校舎周辺の堀を一部埋め立てるの必要があり、彦根高商ではこれを生徒による集団動労作業として行った。陵水会館は、陵水会員・教職員・生徒の協力のもとで建設されたのである。



24 陵水会館1階・2階平面図 昭和13年(1938) 54×39cm 陵水会所蔵

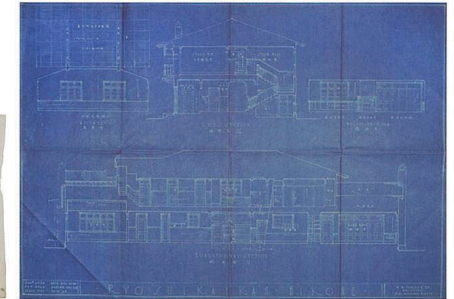


25 青図(南側建図) 昭和13年(1938) 76.5×53cm 陵水会所蔵

〈2023年春季 展示替え分〉



24 陵水会館設計図 昭和13年(1938) 60×26.5cm 陵水会所蔵



25 青図(縦・横断面) 昭和13年(1938) 76.5×53cm 陵水会所蔵

参考文献

阿部安成「滋賀大学経済経営研究所調査資料室報①一沿革小史一」、『彦根論叢』337、2002
 同「滋賀大学経済経営研究所調査資料室報③Ⅲ 発会の事情」、『彦根論叢』339、2002
 百年史資料集編集委員会編『拓殖大学百年史』資料編6別巻海外兄弟校、拓殖大学、2008
 拓殖大学創立百年史編纂室編『拓殖大学百年史』通史編1明治大正期、拓殖大学、2016
 西沢保『マーシャルと歴史学派の経済思想』一橋大学経済研究叢書別冊、岩波書店、2007
 野村由美「黎明期における各国商業教育の成立事情—比較考察のための覚書—」、『一橋大学創立150年史準備室ニューズレター』3、2017
 坂野鉄也「官立高等商業学校の調査セクションと科外教育—彦根高等商業学校調査課の写真資料をてがかりとして」、『滋賀大学経済学部附属史料館研究紀要』47、2014
 同「高等商業学校「商業道德」科の素描—「商業家」のための倫理とは—」、『滋賀大学経済学部研究年報』23、2016



26 陵水会館(耐震工事前)2階和室の欄間

■本図録の執筆は、阿部安成(資料1~4、7~12)・青柳周一(同5、6、13~25)が担当した。

■写真の横に※を付したものは、滋賀大学経済経営研究所のデジタルアーカイブ(<https://www.econ.shiga-u.ac.jp/ebr/10/3/6.html>)から画像提供を受けた。

【謝辞】

今回の企画展開催にご協力いただきました一橋大学学園史資料室・一般財団法人 陵水会・本学附属図書館・同経済経営研究所の皆様、今井綾乃氏・御崎加代子氏・横井香織氏に、記して謝意を申し上げます。

令和4年度企画展 彦根高商創立百周年記念「100年に向かう学知と人材育成」

発行:令和4年10月7日

滋賀大学経済学部附属史料館 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場一丁目1-1 Tel/Fax 0749-27-1046

印刷:近江印刷株式会社